

## 【書評】

中兼和津次編

『毛沢東時代の経済  
—改革開放の源流をさぐる』(名古屋大学出版会、2021年、312ページ、  
本体5,940円+税)

## 1. はじめに

中国経済に高成長をもたらした改革開放期の初期条件を解明すべく、それに先行した毛沢東時代の個々の政策や制度を具体的に検討した共同研究の成果が本書である。「経済学者はもっと毛沢東時代の歴史を振り返り、歴史学者はもっとその時代の経済分析を試み、両者が同じ土俵で対話できるようになることが望まれる」として、その「刺激剤」になることも目的とされた（「あとがき」）。共同研究の主体となった東洋文庫現代中国研究班経済グループは、この数年間、以上のような問題意識を共有して研究発表を積み重ねてきており、本書に収録された諸論稿は、様々な角度から毛沢東時代の中国経済の特質を照射するものになっている。以下、各章の内容を要約し、適宜、簡潔なコメントを付した後、全体に関わる感想を記すことにしたい。

## 2. 各章の内容について

序章「経済実績とその背景」（中兼和津次）は、毛沢東時代の中国経済がどのような実績を残し、次の時代に継承されたかを全般的に検証するとともに、そのメカニズムと制度的・政策的な背景を要約した論稿である。経済成長に関しては、比較的信頼性の高い食糧生産量、鉄鋼生産量、エネルギー消費量、旅客回転量、貨物回転量の5種類の物量データを基礎に、1992年の生産連関表から算出できる付加価値とウエイトを用いて独自の成長率が推計されている。その推計結果によれば、中国政府の公式統計に示される6.2%という高い成長率は達成されて

おらず、平均で3.5%程度であった可能性がある。それにしても、公式統計の数字よりは緩慢であったとはいえ、また技術進歩の貢献は小さかったとはいえ、毛時代の中国経済は成長していた。そして重工業を中心に工業部門の比重が徐々に増加する傾向も認められる。しかし、基礎的な教育と医療の面では大きな成果があったものの、高等教育や高度な医療という面では遅れが見られた。こうした状況が、次の鄧小平の時代に改革開放政策が展開される初期条件となった。毛沢東時代に対する本書全体の総括的な評価とも重なる議論といえよう。

第1章「毛沢東の政治経済学、鄧小平の経済学」（中兼和津次）は、この時代の経済運営に大きな影響力をもった毛沢東という人物の政治経済に関する発想の特徴を、彼がソ連の経済学教科書を読んだときに記した読書ノートを手がかりに検討するとともに、それと対比させ鄧小平の経済に関する発想の特徴にも言及した章である。毛の発想にそれほど独自性があるように思えない、と評されるとおりであろう。なお本章は、中兼（2021）第7章を一部書き直して載録したものである。

第2章「新民主主義から社会主義改造へ——重慶市の事例を中心に」（林幸司）は、民間企業の協力を得て都市経済の維持を図った人民共和国成立期の政策が、どのような過程を経て社会主義化を強行する政策に転換していくかを、重慶の商工業団体の活動に着目して分析した章である。新政権は、当初、鉄道建設や政府からの加工委託発注など巨額の公共事業を推進し、その受注を仲介する同業公会を再編成することによって商工業者への強い支配力を持つようになった。利益誘導に基づくそうした組織化の後、民間企業の活動に大きな規制を加える五反運動が展開されたため、実質的国営化を意味した「公私合営化」も、重慶では大きな抵抗もなく実施することができた。本稿が明らかにした過程は、重慶だけの特殊な事例であったのか、多かれ少なかれ他の諸都市でも見られた状況だったのかが問われることになる。

第3章「人民公社（1）——生産費調査からみた集団農業経営」（寶劔久俊）は、政府当局が行っていた農産物生産費調査を統計的に処理することによって、当時の農業経営の実態に迫った興味深い論稿である。全国規模で作成されていた生産費調査には、生産面に関しては作物別の生産量、生産額、販売額などが、また費用面に関しては種子、肥料、農薬、家畜、機械作業などの経費と労働費、税金などが記載されていた。本章は、幾つかの仮定の下、農業純収益の年次推移の算出を試みるとともに、毛沢東時代に農民がどの程度の分配を受けていたかを考察している。本章の推計によれば、1960-70年代の農村では、労働時間当たりの報酬が減少する一方で、労働集約的な技術が維持された結果、「貧困の共有」的な状態が発生しており、それに基づき農業部門で生み出された余剰が都市部に移転されていた可能性が存在する。前掲のデータ群から農業純収益を算出する方法を含め、本章は斬新な問題を提起している。

第4章「人民公社（2）——会計資料からみた生産隊と農家」（嚴善平）は、長江下流デルタに位置する江蘇省靖江県の50戸規模の農村（毛沢東時代には「生産隊」と呼ばれた）に残された会計資料を分析し、1950-60年代の農家経営の実態を明らかにした実証研究である。当該農村は、棉花、小麦、米などを栽培しており、国に対し棉花を供出する義務を負っていた。毎年の収支報告書を整理した本章の分析によれば、この生産隊は「貧しさを共有する生活共同体」の役割を担い、それは、政府が価格政策を通じて農業、農民を搾取することを可能にする存在であるとともに、村落社会の秩序を保ち、農業の一定の発展を支える存在ともなっていた。各戸平均3畝程度の耕作面積で、棉花を栽培していても米麦の自給が可能という当該農村の状況は、中国国内ではかなり豊かな農村ということになるのであろうか。分析対象の代表性についても興味を引かれた。

第5章「水利建設——治水・灌漑事業と労働蓄積」（羅歆鎮）は、毛沢東時代に建設された

ダムや灌漑用水を考察している。そうした水利施設は、その全てが期待された成果をあげたわけではないにせよ、今も使われているという事例は少なくない。その実態を江蘇省の状況に即して具体的に明らかにした研究である。本章の分析によれば、ハイブリッド種の普及や化学肥料の投入は、毛沢東時代にそれほど大きな増産要因になっていない。それに対し、1950年代の中国農村に存在した数多くの貧困農民を動員した水利施設の建設は、灌漑面積を拡大させ、増産に大きく貢献した。なお1956-63年に広がった高さが低く台風強い品種、1950年代末以降に日本から伝わった「農墾58号」など、ハイブリッド米以前の品種改良が持った意味も、毛沢東時代の農業が残した遺産として検討に値するものかもしれない（久保2020、189-190頁）。

第6章「農村金融——資金移転からみた国家銀行と農村信用社」（唐成）は、この時代の農村金融に関わる主なシステムとして農村信用合作社と国家銀行の二つに着目し、統計データを整理している。その結果、前者の農村信用合作社は貯蓄動員の機能に特化し、農村資金を吸い上げる役割を果たすようになっていたこと、また後者の国家銀行は貸出の機能が中心になっていたことが明らかにされたとして、これまでの先行研究の指摘とは異なり、農村金融は必ずしも工業化のための資金調達のための主要なチャンネルだったわけではなかったとの主張が導かれている。従って、本章の考察によれば、毛沢東時代の農業金融は、農業の発展をある程度は促す役割を果たした。

第7章「重化学工業——傾斜的工業化政策とその評価」（甲斐成章）は、毛沢東時代の重化学工業化について、簡潔にその全体像を整理した論稿である。ソ連からの技術援助が果たした大きな役割、著しく軍需工業に傾斜した展開、経済効率の低さ、などの特徴が指摘され、そうした到達点が次の鄧小平時代の基礎を形成したことが確認されている。本章の第2節では重化学工業化のための資源配分の計画化が確認されているのに対し、第3節では「緩い計画体制の

もとで、計画に拘束されない部分が多く存在した」ことが指摘され、それが鄧小平時代の市場メカニズムの拡大・深化の「種子」になったと位置づけられている。恐らく第2節と第3節の主張は、どちらも真実の一側面を言いあてたものであろう。その結果、両者の間に生じる矛盾はどのように表出し、どのように調節されていたかが問われる。

第8章「軽工業——社会主義工業化と繊維産業」(加島潤)は、民衆に衣料を提供しただけではなく、多額の外貨を国庫にもたらし、毛沢東時代の経済を支える極めて重要な役割を果たした繊維産業の考察である。本章は、この繊維産業の発展過程を歴史的に位置づけた。20世紀半ばまで中国の近代工業の中核的な存在であった繊維産業は、毛沢東時代を通じて、その発展を相対的に抑制された。手織り綿布業も同様である。ただし、そうした中であっても、毛沢東時代の工業化の資金調達源として、そして製品輸出を通じた外貨獲得源として、繊維産業が毛沢東時代の経済に大きく貢献した事実は確認されなければならない。本書に収録された論稿の中では、最も長い射程を持つ議論といえよう。

第9章「農村工業——肥料・セメント工業からみた『五小工業』政策」(峰毅)は、毛沢東時代に喧伝された「五小工業」政策について、化学肥料工業とセメント工業の展開過程に即して、その政策の意味と問題点を過不足なく論じている。農村地帯に建設された肥料、セメント、機械、電力、鉄鋼の5つの分野を中心とする小型工場群の中で、化学肥料工場とセメント工場は、それぞれある程度の経済的な合理性を備え、その果たした役割が評価される存在であった。毛沢東時代に化学肥料として重宝された重炭安(炭酸水素アンモニウム)は、窒素含有量が少なく長期保存も難しかったとはいえ、国内で豊富に産出する石炭を出発原料にしており、簡便な小型工場で低コストで生産することができた。また簡単な構造で建設費が安く運転も容易な普通立窯のセメント製造工場も、毛沢東時代の農村には適した技術であった。このような

適正技術が毛沢東時代を支えた面があることを本章は指摘している。

第10章「毛沢東時代の中国社会——『上海小三線』での生産と生活」(丸川知雄)は、内陸部に軍事工業を建設するため、1960年代半ばから70年代にかけ、沿海部・東北部の数百万人の従業員が内陸部へ移住した三線建設に着目し、その一環として実施された地方政府の「小三線」について、社会経済史的な考察を深めた事例研究である。三線建設では経済が発展していた都市から僻地に移住させられることが多く、本章で分析された上海小三線企業の場合も、安徽省南部の山間部に分散して開設された。移住者は、結婚相手を見つけることから消費財の調達に至るまで、生活の様々な面で負担を強いられた。全般に地元社会との交流は乏しく、各企業が「孤立社会」の様相を呈していたとはいえ、ある程度のつながりが生まれたこともあった。本章は、そうした様相を極めて具体的に描き出している。結局、1980年代に軍事費が圧縮され、軍用品生産から民用品生産への流れが強まる中で、急速に存在意義を薄めた小三線企業の多くは上海へ撤収した。毛沢東時代を生きた人々の息づかいが伝わってくるような興味深い論考である。

終章「改革開放の初期条件とは何か」(中兼和津次)は、本書に収録された実証的な研究成果を総括し、ノートン、ロースキらの見解を踏まえながら、毛沢東時代の経済制度と政策に対する総合評価を示している。なお分析を要する部分が残されているとはいえ、大きな犠牲を払いながらも、毛沢東時代の中国経済は、ある程度の成果を残すことができた。

本書は、全体として、実証的データに基づき、毛沢東時代の中国経済がある程度の発展を記録したことを様々な角度から明らかにするとともに、それを可能にしたシステムへの考察を深めた成果といえよう。各章の執筆者は、いずれも担当する分野に関する実証研究を積み重ねてきた研究者であり、本書は、今後、統制計画経済期中国経済の総合評価を進める際、必ず顧みら

れるべき一書となるに違いない。

### 3. 毛沢東時代の始期と終期をめぐって

本書を読み終えて考えた問題の一つは、毛沢東時代の始期と終期はいつなのか、という甚だ素朴な疑問である。始期を毛沢東が政治権力のトップに立った年ということにするのであれば、中華人民共和国が成立した1949年ということになる。一方、本書の所収論文に即してみれば、第一次五カ年計画の初年とされた1952年を想定していると思われる論稿も多い。確かに集団農業と国営工業を軸とした統制計画経済という大枠では毛沢東時代の中国社会主義もソ連型社会主義の一つであったから、最初の五カ年計画の最初の年というのは、一つの候補になるであろう。その場合、しばしば国民経済復興期という言葉で1949-1951年が一括され毛沢東時代からは切り離される。しかし、改めていうまでもなく、そのソ連型社会主義をめざすことを意味する「過渡期の総路線」を中国共産党が決めたのは1954年2月の第7期第4回中央委員全体会であり、社会主義化の基本的な達成が宣言されるのは1956年のことになる。1952年の時点で、その年を、ソ連型社会主義の起点だと発言した者は、毛沢東を含め誰もいなかった。さらに厄介なことに、1956年の第8回党大会で策定された社会主義建設方針を覆す大躍進期の政策が1958年に決定されており、そこにこそ毛沢東の社会主義の真骨頂が示されていると考えることも可能である。ただし、その毛沢東の妄想から出発したともいうべき大躍進期の社会主義は、2年間あまりで挫折しているのので、毛沢東時代と呼ぶほどの期間も続いている。

終期に関しては毛が死んだ1976年9月か、それとも毛が死んだ2年後、中国共産党が第11期第3回中央委員全体会で実質的にソ連型社会主義から離脱する一步を踏み出す78年12月とするかが問題になるであろうか。その後、集団農業の解体は数年のうちに完了し、国営企業が国民経済全体の中で占める比率も低下傾向をたどり、価格統制や貿易統制も次々に解除されてい

く。

始期と終期をいつとするにせよ、ソ連型社会主義の建設を模索した毛沢東時代は、最も長く捉えてみても二十数年間という意外に短いものであった。中国近現代史の中で占める位置も、今後、時が経つとともに次第に小さくなっていくことが予想される。とはいえ、たとえそうであるとしても、本書が指摘するとおり、改革開放期の初期条件をつくった時代という意味は、今後も失われるものではない。

なお社会主義化の基本的な達成が宣言された1956年は、スターリン批判が行われ、ハンガリー動乱など東欧諸国で一連の事態が発生し、ソ連型社会主義の問題点が一挙に露呈した年でもあった。そのため、中国共産党指導部の間では、ソ連型社会主義を開始した当初から、それに対する疑念が示されている。1956年11月9日、国務院会議で総括発言に立った周恩来は、「ソ連は重工業を発展させたが軽工業と農業を軽視し、人民の生活を軽視してきた」と述べ、ソ連農業のことを「帝政ロシア時代の最高生産高をわずかに上回る程度」と酷評するとともに、「東ドイツ、ポーランド、ハンガリーなどで発生した民衆騒乱事件は、そうした〔ソ連型の〕経済建設を進めてきた重大な結果にほかならない」と断じた（中共中央文献研究室編1997、629-630頁）。毛沢東時代の中国経済は、常にこのような問題意識との緊張関係の下に運営されていたということになるであろうか。

### 4. 毛沢東時代の初期条件

もう一つの大きな問題は、その毛沢東時代の中国経済の初期条件をめぐらる問題である。毛時代の中国経済はゼロから始まったわけではなかったし、極めて低い発展水準にあったわけでもない。19世紀以来の工業化の進展によって軽工業製品の自給化は基本的に達成されていたし、日中戦争期に満洲、華北をはじめとする日本占領地域と国民党政権下の西南各地で進展した戦時統制経済の下、ある程度の重化学工業も存在していた。そうした発展がもたらした経営

者、技術者、労働者などの人材の蓄積には相当の見るべきものがあったし、教育システムや社会的基盤の整備も進んでいた。ソ連型社会主義をめざす直前の中国経済について、すでに述べたとおり人民共和国の経済史研究では国民経済復興期という表現が用いられる。この国民経済復興期の到達点を、毛沢東時代の中国経済の出発点とすべきかもしれない。三反五反運動、反右派闘争、文化大革命をはじめとする政治変動は、以上に挙げたような経済発展に生かし得る諸条件を、繰り返し攻撃し、痛めつけた。毛沢東時代の経済が達成したもの、達成できなかったもの、破壊したものは、全体としてどのようになるか、より明確にすることが可能になるようにも思われる。

#### 5. 民衆にとっての毛時代の経済

最後に触れておきたいのは、民衆にとっての毛時代の経済という問題である。当然のことであるが、毛沢東時代の中国経済も、それまでの時代と同様に中国の無数の民衆によって担われたものであった。本書には、「貧しさを共有する生活共同体」の一員として農業を支えた農民（第4章）、大規模な水利建設に動員された農民や労働者（第5章）、「小三線」政策によって内陸山間部に移住した都市労働者（第10章）をはじめ、さまざまな民衆が登場する。彼らにとって毛沢東時代の中国経済は、どのような意味を持ったのだろうか。三反五反運動、反右派闘争、大躍進、文革などで無数の犠牲者が生まれていた一方、当時、喧伝された中国社会主義の成果を喜び、毛時代が過ぎた後も、それを懐かしむ相当数の人々がいたことは否定できない（例えば、曠・潘編著2005）。スターリン時代を支えた一つの要因は、スターリン体制の下で教育を受け、社会的地位を上昇させた多くの民衆であったという事実も想起される（松井康治他編2017）。毛時代の中国経済については、そのような角度からの探求も求められる。

#### 参考文献

##### 日本語

- 久保亨（2020）『20世紀中国経済史論』汲古書院。  
中兼和津次（2021）『毛沢東論——真理は天から降ってくる』名古屋大学出版会。  
松井康治他編（2017）『ロシア革命とソ連の世紀 二 スターリニズムという文明』岩波書店。

##### 中国語

- 曠晨・潘良編著（2005）『我們的五十年代』中国友誼出版公司。  
中共中央文献研究室編（1997）『周恩来年譜（1949-1976）』上巻、中央文献出版社。

久保 亨（くぼ とおる・信州大学）